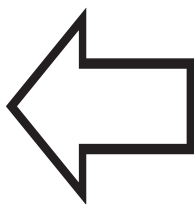


# 一般質問

月 日	質問者氏名	質 問 事 項
6月1日 (月)	樋口 安葵次	1 道路改良について
		2 三河小学校について
		3 トンネルについて
	田 中 栄 一	1 中山間地域の振興対策について
		2 国道442号の改良促進について
	萩 尾 洋	1 特定健診について
		2 ゴミ収集について
	森 茂 生	1 カイヨウ病について
		2 固定資産税について
		3 市営住宅について
	堤 康 幸	1 地域振興について
	6月2日 (火)	牛 島 孝 之
2 八女市の正職員、臨時職員、嘱託職員の人数は。職員募集及び民間移行できる業務について、職員の人事交流について		
3 八女市の農業、林業の振興に対する具体策は		
小 川 栄 一		1 補助金等について
		2 NPO との協働について
		3 豊岡地区水対策の現状
高 橋 信 広		1 人口減少歯止め対策について
		2 健康寿命の延伸について
松 崎 辰 義		1 環境問題について
		2 水道料金について
		3 学校給食について
6月3日 (水)		服 部 良 一
	三 角 真 弓	1 地方創生について
		2 子どもの教育と子育てについて
	石 橋 義 博	1 経済対策と福祉対策
	栗 原 吉 平	1 地方創生について
		2 農業問題

《一般質問の詳しい内容》





樋口 安癸次



白木・和水町間のトンネル

酒井田地区の道路改良は  
どうなっているのか

**答** 三河56号線については、今年度計画  
をしている

**三河小学校について**  
**問** 三河小学校の暗きよ  
排水設備を含めたグラウ  
ンドの整備はどうなっ  
ているのか。

**答** 三河小学校を含めた  
各小中学校のグラウンド  
整備は計画的に進めてい  
く。

**白木・和水町間のトン  
ネルについて**  
**問** 白木・和水町間のト  
ンネルについての看板は  
どうなっているのか。  
**答** 平成26年度に和水町  
から県のほうには了解を  
とっている。福岡県、熊本  
県の了解がこれなので、来  
年度になる可能性がある  
と思う。

## 人口減少や高齢化、農地荒廃、空き家 問題など中山間地域の対策は

**答** 負の連鎖による深刻な問題。多面的対策が必要  
である



田中 栄一



早急な改良が待たれる国道442号

**問** 公設民営で起業する  
考えはないか。

**答** 地域組織に支援助成  
し育成していく。

**問** 田舎暮らしの情報を  
強烈に発信すべきでは。

**答** 行政と地域、NPOな  
どの中間支援組織との情  
報交換、ネットワークづく  
りを目指す。

**問** 生まれ育った地域を  
ついの住みかとする思い  
やり施策の推進は。

**答** 地域包括ケアシステム  
の確立、充実、強化に取  
り組み、在宅生活ができ  
るように進めている。

**問** 農地荒廃対策として  
法人等組織化に対する技

術的支援が必要では。  
**答** モデル地域を設け新  
しいスタイル構築を目指す。

**問** 空き家の地域におけ  
る積極活用への支援は。  
**答** 新たな要綱を制定し  
た。周知をして取り組み  
を進めていく。

**問** 黒木・矢部間を早期  
改良し、安全・安心の確  
保と八女東部振興の一助  
とすべきではないか。  
**答** 道路管理者である県  
にお願いする。今年度  
に八女市道路整備促進期成  
会を設立の予定である。

**問** 国道442号の改良促進に  
取り組む。

**問** 黒木・矢部間を早期  
改良し、安全・安心の確  
保と八女東部振興の一助  
とすべきではないか。  
**答** 道路管理者である県  
にお願いする。今年度  
に八女市道路整備促進期成  
会を設立の予定である。

## 特定健診・がん検診の、受診率アップの新たな施策は



萩 尾 洋

**答** 対象者全員へ受診券の発送や、積極的に広報・啓発活動を行っている

- 問** 住民の皆さんには、受診できるような、例えば特定健診の趣旨が解りづらいのではないかと。例えらいたのでは。毎月、広報にも連載して、東部では行政区の集まりの時に説明に出向いたり、出前講座を要請された場合は、医療費との関係を含め十分な説明をしよう。
- 答** 毎月、広報にも連載して、東部では行政区の集まりの時に説明に出向いたり、出前講座を要請された場合は、医療費との関係を含め十分な説明をしよう。
- 問** 八女西部は全部ではないと言われたが、依頼がなくても積極的に出向く姿勢が必要ではないか。
- 答** 行政区長の総会や民生・児童委員会の総会の時に簡単に説明し、地域に呼んでいただけるよう依頼している。
- 問** 楽しんで健康診断が
- 答** 現時点では考えていないが、内容については十分に検討してみたい。
- 問** 集合住宅におけるごみ収集について
- 答** 現時点では考えていないが、内容については十分に検討してみたい。
- 問** 集合住宅におけるごみ収集について
- 答** 現時点では考えていないが、内容については十分に検討してみたい。
- 問** 集合住宅におけるごみ収集について
- 答** 現時点では考えていないが、内容については十分に検討してみたい。



**問** カイヨウ病について

**答** 関係者の必死の努力にもかかわらず、今年もカイヨウの「カイヨウ病」が発生した。その対策と昨年八女市が実施した花粉器具類への助成、人的支援、伐採した木の焼却



森 茂 生

**問** 関係者の必死の努力にもかかわらず、今年もカイヨウの「カイヨウ病」が発生した。その対策と昨年八女市が実施した花粉器具類への助成、人的支援、伐採した木の焼却

**答** 知事と会う約束をしているので、県として取り組んでいただく事はしっかりと訴える。市で取り組むべきことは、引き続き最大限の努力をする。

**問** 現在、市営住宅から市営住宅への入居は認められていないが、必要以上に制限されているのでは。基準を調べ直し市民の要望に沿うようにすべきでは。

**答** 日常生活に支障をきたすのであれば相談に乗る。

**答** 固定資産の税率を引き下げるつもりはないか

税率の引き下げは考えていない

**問** 固定資産税について

**答** 税率が1.6%は県内では八女市と大牟田市だけであり税率を引き下げる考えはないか。もし標準税率1.4%に引き下げると市民の負担はいくら減るのか。

**問** 税率が1.6%は県内では八女市と大牟田市だけであり税率を引き下げる考えはないか。もし標準税率1.4%に引き下げると市民の負担はいくら減るのか。

**答** 約4億円、1人当たり平均で1万3千円税負担となる。現段階では、市の財源確保、住民サービス維持のため税率の引き下げは考えていない。

**問** 現在、市営住宅から市営住宅への入居は認められていないが、必要以上に制限されているのでは。基準を調べ直し市民の要望に沿うようにすべきでは。

**答** 日常生活に支障をきたすのであれば相談に乗る。



堤 康 幸



市道渡内鹿子生線の道路愛護

## 八女市版総合戦略の策定について

**答**

国の状況を見ながら、できる限り早い時期に取りまとめを行う

**問** 策定の進め方は。

**答** 市長を本部長とした八女市まち・ひと・しごと創生本部を設置し、人口ビジョンと総合戦略の策定作業にあたりたい。

**問** 市民や各種団体等の意見の反映は。

**答** 各界関係者や学識経験者で有識者会議を立ち上げ、その中で専門家の意見を参考とする。

**問** まちづくり協議会策定の振興計画について

**問** 計画推進への市としての対応は。

**答** 未来づくり協議会を

主体とした地域づくりが必要になってくる。各まちづくり団体の振興計画に基づいた地域の取り組みを支援していく。

**問** 行政区への運営支援について

**答** いきいき行政区運営交付金の算定方法は。

**答** 世帯割、平等割、敬老者割の三項目でそれぞれ算出した合計額を交付していく。

## 八女市の教育委員定数規定はどのようになっているのか

**答**

現在教育長を含め5名の定数となっている

**問** 旧1市3町2村で6名の委員は可能か。

**答** 新たに委員の定数条例を制定することによって可能である。

**問** 八女市の正職員、臨時職員、嘱託職員について

**答** 職員576名、臨時職員123名、嘱託職員245名である。

**問** 社会人枠としての職員募集の考えはあるか。

**答** 他自治体の事例なども参考にしながら、今後検討していきたい。

**問** 今後民間に移行する業務は検討されているか。外部委託の実施が適

当な業務については今後検討していきたい。

**問** 八女市の農林業の振興に対する具体策は

**答** 農業の6次産業化の育成について市の考えは。

**問** 農業法人や女性グループを含めた各種団体に対し、国県事業への申請に対して支援を行っている。

**問** 後継者の育成について市としての具体策は。

**答** 意欲の高い新規就農者の育成支援を行っていく。森林の仕事ガイダンスの林業事業体への参加を呼びかけ新規就業者の募集につなげたい。



牛 島 孝 之

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律  
(平成27年4月1日施行)

第1条～第2条 略  
(組織)

第3条 教育委員会は、教育長及び4人の委員をもって組織する。ただし、条例で定めるところにより、都道府県若しくは市又は地方公共団体の組合のうち都道府県若しくは市が加入するものの教育委員会にあつては教育長及び5人以上の委員、町村又は地方公共団体の組合のうち町村のみが加入するものの教育委員会にあつては教育長及び2人以上の委員をもって組織することができる。

## 補助金は予算のどの位の割合なのか また、予算枠を設けているのか



小 川 栄 一

**答** 27年度予算中で構成比 18.9%である。枠は設けない



- 問** 補助金要求の方法は。新規の場合担当課が企画をあげ、市長決裁のうえで予算要求をする。市民から声があがった時は、担当課で議論し適当であると判断したら市長決裁のうえ予算要求する。逆に執行部四役から指示することもある。
- 答** 補助交付の基準は。事業が市の施策に結びついているか、公益上必要か、効果が認められるかなどで判断している。
- 問** 実績がなく交付が終了した例はあるのか。
- 答** 交付年限3年間で検証しているが、多く残りたりしている分があれば指導していきたい。
- 問** 単年度繰越金は何%くらい認められるのか。
- 答** 定めていないが、半程度あれば指導する。
- 問** せっかくの補助金が繰越しという形で残ると他に出した方がよかったことにはならないか。
- 答** 完全に把握していないが、ある程度はやむを得ないと思う。担当課で十分にしているが、多く残りたりしている分があれば指導していきたい。



高 橋 信 広

- 問** 出会いから結婚に至るまで、行政としてのどのように関わっているのか。
- 答** 八女筑後結婚サポートセンターに委託し、相談・紹介やイベント開催等の取組みを実施している。市が窓口になることは難しい問題がある。
- 問** 若年層の人口流出を抑制するには、幼児教育と学校給食の無償化を実施すべきでは。
- 答** 基本的に教育費は、国が責任を持つてやるべきで、子育て問題と教育問題で基礎自治体に競争させることにはならない。財源的には不可能でないが、行政の均等的取組みに配慮すべきである。
- 問** 健康寿命の延伸をテーマに全市を挙げて、市長自ら音頭を執らないか。
- 答** 健康増進については、行政にとっても極めて重要な課題だ。健康に対する意識を高めていただくことが大事であり、いかに市民に広げるかを改めて考えよく検討する。
- 問** 特定健診の受診率を上げるために、抽選券や特典があるような遊び・楽しみを加味したらどうか。
- 答** 所管の課とともによく検討して取組む。

**答** 平成32年の人口7万人の目標に対する現状をどう受け止めているのか  
厳しい状況であり、定住促進の課題と方策を検討する

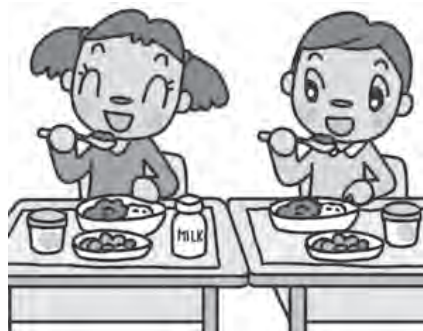
《直近5年間の事由別人口増減表》

	人口	前年比差	自然増減			社会増減		
			出生数①	死亡数②	増減①-②	転入数③	転出数④	増減③-④
平成22年3月末	69,907	-764	508	940	-432	1,583	1,915	-332
平成23年3月末	69,023	-884	439	931	-492	1,619	2,011	-392
平成24年3月末	68,174	-849	441	913	-472	2,023	2,400	-377
平成25年3月末	67,245	-929	460	954	-494	2,258	2,693	-435
平成26年3月末	66,490	-755	443	935	-492	2,373	2,636	-263
合計		-4,181	2,291	4,673	-2,382	9,856	11,655	-1,799
平均		-836	458	935	-476	1,971	2,331	-360

※公表の人口は平成24年以降外国人が加算されているため、5年間とも外国人を除外した数値で記しています



松崎辰義



子育て支援で、学校給食の無償化、軽減策についての検討は出来ないか

**答**

入学祝金等もあり、給食費に対する援助は考えていない

環境問題について

**問** うすま・ふぁーむ

ぱーくについて5月11日に臭気測定を行ったところ、基準値をオーバーしていたという事だが、現在までの経過は。

**問** 改善のめどはついて

**答** まず保健所に連絡をし、一緒に立ち入り調査を行った。原因は発酵に

**答** 今週中には先方に出

よって発生するアンモニアの濃度が400ppmと高くなっていた。原因調査と改善の方法の検討を指示した。その後、薬剤投与でアンモニア濃度を下げる改善案が出された。

**答** その他、水道料金や給食費の軽減策などを質問した。

向いて、再度、改善結果を確認した上で測定する予定である。

**問** 薬剤投与は一時的な手

当であって、根本的な原因究明をきちんとやる必要がある。専門家による分析についてはどのような指導をしているのか。

**答** まずは対処療法を優先しているが、専門機関で

の検討など提案しながら再発を防止するスタンスで、県とともに取り組んでいる。

## 地方創生の最重要課題は人材育成ではないのか

**答**

地方基礎自治体は人材育成が重要であり、検討していく



服部良一



**問** 地方再生ビジョンは長期で展開され、市民参加によるものではないのか。

**答** 国は平成27年度中の策定を要請している。市民の意見を聴取し取り組む。

**問** 提案機関は市長を本部長、副市長を副本部長、職員が構成員、そして外部有識者機関があるが、その内容は。

**答** 創生本部という各課に総合戦略を策定している。必要に応じ部会を設

置し、外部有識者会議と共に検討している。また有識者メンバーは、商農林学校、金融関係、職業安定所、議員をお願いしている。

**問** 八女市を形成していく中で人材育成支援の枠組みを設置すべきではないだろうか。

**答** 新規就農、経営、継承支援、伝統工芸育成、新規創業、新事業支援を人材育成という観点から予算化していく。

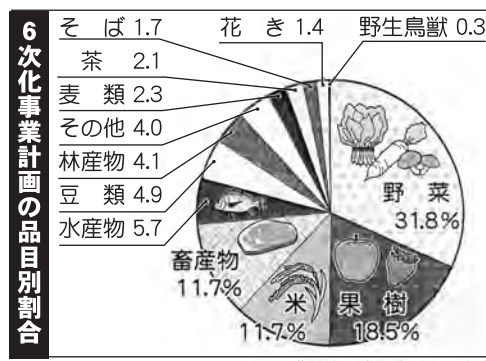
## 住民幸福度の高い地方創生関連法の総合戦略策定をどのように考えるか



三角真弓

**答** 仕事づくり、人の流れ、結婚、出産、子育て等を重要視

- 問** 地方版総合戦略の柱となる人口増の施策として、官と民の協働、NPOの推進、行政のスリム化等による財源の確保を図り、子育て支援等の充実を図るべきではないか。
- 答** 社会全体の変化によって人口減少に大きく影響している。子育てに対する支援は、国自身が総合的なブランドビジョンを示すべきである。
- 問** 若者の就労支援等のための「地域しごと支援センター」の整備や、農業の6次産業化、「農」と「福祉」の連携プロジェクトによる就労の支援等
- 答** 検討する必要がある。
- 問** 発達障がい児、不登校、児童虐待、ひとり親世帯等の増加に伴い、0才から18歳までを包括的に支援する環境整備が必要ではないか。
- 答** 子育て支援課の窓口、やめの子未来館での相談体制を充実させていく。
- 問** コミュニティスクールの早期導入を。
- 答** 検討する必要がある。



石橋義博

## 経済対策と福祉対策について

**答** 人口減等による税収減は福祉運営に厳しい状況が予測されるが今後も健全運営に努めていきたい



- 問** 自主財源横ばい、人口減に伴う交付金減収等の厳しい状況の中で、税収増を求めた新たな対策はあるのか。
- 答** 当面、新たな税は厳しい状況である。
- 問** 八女全般の経済は厳しい状況にあるが、何か対策は考えているか。
- 答** 行政支援も限界があり、皆さんが自ら努力をして頂くのが重要。企業誘致を進めていくことが極めて重要である。
- 問** 今後、5年間の人口に対する高齢者の比率はどう推移していくのか。
- 答** 平成29年度において人口は6万4千8百人に対して65歳以上が33%強になると予想する。平成37年度は37%強になる。
- 問** 福祉対策のための財源確保を経済対策とともに積極的にやってもらいたい。



栗原吉平

有害鳥獣捕獲実績

獣類	捕獲数(頭)	捕獲数の前年比較
イノシシ	H2 2	2,230
	H2 3	1,917 ▲ 313
	H2 4	2,008 91
	H2 5	2,499 491
	H2 6	2,809 310

農林水産物等への被害状況(年度別比較)

(県に報告をした「野生鳥獣による農作物の被害状況調査票の数値より」)

鳥獣の種類	年度	八女市		
		被害面積 a	被害量 kg	被害金額 千円
(参考) イノシシ被害	H2 2	5,548	509,258	93,587
	H2 3	5,002	428,373	91,985
	H2 4	4,810	416,237	81,742
	H2 5	4,115	356,073	72,664
	H2 6	3,680	314,659	66,970

**問** 農業問題について、市  
の対応はどうしているか。

**答** 市内においても、米麦、  
畜産など直接影響し耕作  
放棄地の拡大によつて、多  
面的機能の低下が進み、  
防災上の問題等、大きな  
影響がでると考えている。  
JAふくおか八女や農業組  
織からの要望書が提出さ  
れており、県市長会等統一

**問** 有害鳥獣への被害対策と  
実績について

**答** 有害鳥獣の捕獲実績  
の要望として、影響を最  
小限にするよう重要品目  
の確保や、国内の農林水  
産業の構造改革の努力を  
加速するよう求めている。  
また八女の特性に合わせた  
安心で安全な質の高い農  
産物のブランド化を進めて  
いく。

**答** まち・ひと・しごと創生法案  
(地方創生関連法)による人口  
減少の克服、地域活性化は

**問** TPPについて、市  
の対応はどうしているか。

**答** 基本目標の設定を定めて、平成27年  
度中に策定したい

と捕獲業務をどう実施し  
ていくのか。

**答** 平成26年度イノシシの  
捕獲状況は2809頭で  
年々捕獲実績も増加して  
いる。これまで侵入防止  
柵の設置などにより、被  
害額は年々減少傾向にあ  
り効果は大きくなっている  
が、農林産物の被害はま  
だ深刻である。今後も捕  
獲員、農家のご協力をお  
願ひし、国の交付金を有  
効活用していく。

# 特別委員会を設置しました

特別委員会とは、議会在が特に必要があると認めた案件を審査するために、その都度設置される委員会で、常任委員会と異なり常設的な機関ではありません。そのため、案件が消滅すれば特別委員会は解散します。

**下水道調査特別委員会**

委員長	松崎辰義
副委員長	牛島孝之
委員	森茂生
委員	中島富定
委員	三角真弓
委員	吉田達志
委員	服部良一
委員	高橋信広
委員	田中栄一

**まち・ひと・しごと  
創生推進特別委員会**

委員長	大坪久美子
副委員長	栗原吉平

(委員は議長除く全議員)

**議員定数等調査  
特別委員会**

委員長	松崎辰義
副委員長	中島信二
委員	栗原吉平
委員	服部良一
委員	石橋義博
委員	小川栄一
委員	高橋信広
委員	堤康幸
委員	田中栄一



# 教育予算の拡充を求める意見書採択のための請願

請願者 高松忠彦

紹介議員 田中栄一

総務文教常任委員会に付託された本請願は審査の後、本会議において賛成多数で採択され、関係行政庁へ意見書を提出しました。

## 採択

### 教育予算の拡充を求める意見書

35人以下学級について、小学校1年生、2年生と続いてきた35人以下学級の拡充が予算措置されていません。

日本は、OECD諸国に比べて、1学級当たりの児童生徒数や教員1人当たりの児童生徒数が多くなっています。一人ひとりの子どもに丁寧な対応を行うためには、ひとクラスの学級規模を引き下げる必要があります。文部科学省が実施した「今後の学級編成及び教職員定数に関する国民からの意見募集」では、約6割が「小中高校の望ましい学級規模」として、26人～30人を挙げています。このように、保護者も30人以下学級を望んでいることは明らかです。

社会状況等の変化により学校は、一人ひとりの子どもに対するきめ細かな対応が必要となっています。また、学習指導要領が本格的に始まり、授業時数や指導内容が増加しています。障害のある子どもたちへの対応、いじめ、不登校等生徒指導の課題も深刻化しています。こうしたことの解決において、計画的な定数改善が必要です。

子どもたちが全国どこに住んでいても、機会均等に一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。しかし、教育予算について、GDPに占める教育費の割合は、OECD加盟国(データのある31カ国)の中で日本は最下位となっています。また、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の負担割合は2分の1から3分の1に引き下げられ、自治体財政を圧迫するとともに、非正規雇用者の増大などにみられるように教育条件格差も生じています。

将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子どもたちへの教育は極めて重要です。子どもや若者の学びを切れ目なく支援し、人材育成・創出から雇用・就業の拡大につなげる必要があります。こうした観点から、政府の予算編成において下記事項の実現を要請します。

#### 記

- 1 少人数学級を推進すること。具体的学級規模はOECD諸国並みのゆたかな教育環境を整備するため、30人以下学級とすること。
- 2 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の国負担割合を2分の1に復元すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成27年6月16日

福岡県八女市議会

提出先 内閣総理大臣、内閣官房長官、文部科学大臣、財務大臣、総務大臣